



## 2018年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 ウルトラファブックス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4235 URL https://www.ultrafabricshd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河辺 尊 TEL 042-644-6515  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	11,901	—	1,168	—	672	—	377	—	377	—	324	—
2017年12月期	7,848	—	572	—	204	—	71	—	71	—	△3	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2018年12月期	46.57		41.10		3.9	2.5	9.8			
2017年12月期	8.94		7.59		0.8	0.8	7.3			

(注) 2017年12月期は9ヶ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2018年12月期	27,752		10,000		10,000	36.0		1,128.07		
2017年12月期	26,917		9,201		9,201	34.3		1,099.34		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2018年12月期	1,104		△1,642		119		1,248	
2017年12月期	1,231		△2,851		1,045		1,680	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2017年12月期	—	—	—	18.00	18.00	108	201.3	1.6
2018年12月期	—	—	—	24.00	24.00	150	52.5	2.0
2019年12月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00		24.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,900	8.4	1,800	54.1	1,400	108.4	950	152.3	950	152.3	114.83	

(注) 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	6,830,000株	2017年12月期	6,800,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	592,233株	2017年12月期	819,391株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	6,051,400株	2017年12月期	5,852,158株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	300	—	△643	—	△554	—	△604	—
2017年12月期	2,931	—	△374	—	△291	—	21	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	△74.69	—
2017年12月期	2.67	2.27

- (注) 1. 2017年12月期は9ヶ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。  
2. 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	17,516	6,471	31.6	568.03
2017年12月期	18,692	6,582	32.4	682.73

(参考) 自己資本 2018年12月期 5,534百万円 2017年12月期 6,061百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	—	△330	—	△350	—	△42.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。なお、当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しているため、個別業績予想についても通期で開示いたします。
- 2017年12月期は9ヶ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）の変則決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	—	—	19.00	19.00
2018年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 上記のA種優先株式は2017年3月7日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	3
(1) 当期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、相次ぐ自然災害や原材料価格上昇などの影響を受けながらも、底堅い企業収益を背景に雇用・所得環境は改善し景気は拡大基調を継続いたしました。また、世界経済は米国と中国の貿易摩擦や新興国の景気減速など不確実性の高い状況はあるものの、米国において好調な景気状態が継続し、全体としては堅調に推移いたしました。このような状況の下で当社グループは、グループ3社（ホールディングス、第一化成、ウルトラファブリックス）で1月をスタートする初めての年となり、販路の拡大や生産基盤の拡充・強化を注力課題として取り組んでまいりました。当社製品に対する旺盛な需要が続く中、第一化成では夏までラインの増強工事をしながらの生産となり、フル稼働生産に追われる期間も長く続きました。ウルトラファブリックスは順調なマーケティングを行い、4月にはドイツハンブルグでの航空機内装ショーでパートナーと共同で初めてブースを出展し、5月にはイギリスロンドンにショールームをオープンしました。製品開発面では、風の吹き荒れる鳥取砂丘のイメージに触発されたデザインを特徴とするUltraleather Tottoriを9月に発売し、再生可能資源で作られる製品への需要にも応えるべく、バイオベース製品の開発を進めてまいりました。

この結果、2018年12月期の売上収益は119億1百万円、営業利益は11億68百万円、税引前当期利益は6億72百万円となり、2018年11月14日に上方修正致しました業績予想との比較でいずれも上回る結果となりましたが、2019年12月に導入予定の連結納税制度に対応できなかった等により当期利益は業績予想を若干下回り3億77百万円となりました。なお、2017年12月期は決算期を3月より12月に変更したことによる変則決算となるため、前年比情報は記載しておりません。

用途別の売上収益の概況は、次の通りであります。

#### ①家具用

当社のポリウレタンレザーはその風合いの良さ（柔らかさ）、通気性に代表される高い機能性、及び優れたデザイン性が評価され、北米を中心に椅子をはじめとしたハイエンドのオフィス家具に採用されております。ハイエンドの家具ではユーザーが素材を組み合わせることが出来ますが、家具メーカーが当社製品専用のカタログを用意してくれることで販売につながっていきます。このビジネスモデルには、カタログに採用されるまでに長い時間がかかる一方、高品質とサービス向上により一度採用されると販売が長期間継続するという特徴があります。また当社製品はホテル、レストラン、劇場などで使用される家具、内装材にも使われております。

当期においては年初に生産がタイトな状況が続いたため、生産能力の向上を行い、年末にかけて通常の在庫レベルまで回復しました。

この結果、家具用の売上収益は33億71百万円となりました。

#### ②自動車用

当社製品は製品の柔らかさに起因する低温特性の良さや光の反射が抑制されるといった外観の特徴から、従来ギアシフトブーツ等に使われてまいりました。最近になり摩耗強度や耐光性等特に自動車素材に求められる機能が向上し、人が触ることから触感が重視されるシートを含む他の内装材での採用が増えております。また欧米の自動車メーカーでは、動物由来の素材を避けるトレンド（ヴィーガン）から本革以外の高級素材が内装材のオプションとして検討されており、この観点からも当社製品への注目も高まっております。

ギアシフトブーツ等従来用途の売上が堅調に推移する中、シート向けが伸長し全体を押し上げた結果、自動車用の売上収益は35億87百万円となりました。

#### ③航空機用

航空機の内装材には機内の雰囲気を作り出すデザイン性に加え、高い難燃性が機能面で求められています。一般的に難燃性の上がる加工をすると素材が固くなる傾向がありますが、当社では難燃性と風合いが両立するような製品作りを行っております。また、燃費向上の観点から当社製品の特長の一つである軽さも注目されており、民間航空会社での様々な検討が進んでおります。

当期においては採用までのリードタイムの長い民間航空会社プログラムの検討を中心に行なう中、既存プログラムの需要が旺盛で売上の増加に貢献しました。

この結果、航空機用の売上収益は10億83百万円となりました。

#### ④その他

当社では用途別の個別ニーズに合わせてデザイン性、機能性、触感のバランスをとる製品開発を行い、幅広い分野における採用につなげております。上記の主要3分野に加え、スポーツ用手袋や衣料用素材、キャンピングカー、トラック、ボート等の内装材、医療用の椅子等にも当社製品が使われております。

当期においては生産能力との関係から幾つかの用途では受注の調整を行わざるを得ず、売上の減少を招きました。

この結果、その他の売上収益は38億60百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億36百万円増加し、277億52百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加および国内生産設備投資を行ったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、177億53百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務は減少したものの、未払法人所得税等及び引当金の増加によるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、100億円となりました。これは主に発行済みストック・オプションに係る資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少し、12億48百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入30億円があったことに対し、長期借入金の返済により12億10百万円、棚卸資産の増加により5億96百万円、有形固定資産の取得により15億63百万円等の支出があったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は11億4百万円となりました。

これは主に税引前当期利益6億72百万円、減価償却費及び償却費10億円及び金融費用5億58百万円を計上したことに対し、棚卸資産の増加5億96百万円、利息の支払額4億56百万円及び法人所得税の支払額2億円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億42百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億19百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入30億円に対し短期借入金の純減少額16億70百万円及び長期借入金の返済12億10百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

現時点における2019年12月期の見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し（通期）

売	上	高	129億円
営	業	利	益
税	引	前	利
			益
			14億円
			親会社の所有者に帰属する当期純利益
			9億50百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年12月期より国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,680	1,248
営業債権及びその他の債権	1,275	1,622
その他の金融資産	666	37
棚卸資産	1,440	2,017
その他の流動資産	182	300
流動資産合計	5,243	5,224
非流動資産		
有形固定資産	4,858	5,834
のれん	8,091	7,929
無形資産	8,336	7,663
その他の金融資産	201	926
繰延税金資産	187	176
その他の非流動資産	1	1
非流動資産合計	21,674	22,528
資産合計	26,917	27,752

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
有利子負債	3,578	2,582
営業債務及びその他の債務	1,312	1,085
その他の金融負債	160	53
未払法人所得税等	—	206
引当金	34	282
その他の流動負債	142	116
流動負債合計	5,226	4,324
非流動負債		
有利子負債	11,931	12,899
退職給付に係る負債	168	187
引当金	8	18
繰延税金負債	320	283
その他の非流動負債	63	41
非流動負債合計	12,491	13,428
負債合計	17,716	17,753
資本		
資本金	1,387	1,409
資本剰余金	1,846	2,306
利益剰余金	6,524	6,757
自己株式	△469	△333
その他の資本の構成要素	△87	△140
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,201	10,000
資本合計	9,201	10,000
負債及び資本合計	26,917	27,752



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	7,848	11,901
売上原価	△3,907	△6,056
売上総利益	3,941	5,845
販売費及び一般管理費	△3,353	△4,669
その他の収益	21	16
その他の費用	△37	△24
営業利益	572	1,168
金融収益	31	62
金融費用	△399	△558
税引前当期利益	204	672
法人所得税費用	△134	△295
当期利益	71	377
当期利益の帰属		
親会社の所有者	71	377
非支配持分	—	—
当期利益	71	377
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	8.94	46.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)	7.59	41.10

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		71	377
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△6	0
項目合計		△6	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△104	96
在外営業活動体の換算差額		36	△149
項目合計		△68	△52
その他の包括利益合計		△73	△52
当期包括利益		△3	324
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△3	324
非支配持分		—	—
当期包括利益		△3	324

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2017年4月1日残高	1,387	1,328	6,598	△611	△20	8,682	8,682
当期利益	—	—	71	—	—	71	71
その他の包括利益	—	—	—	—	△73	△73	△73
当期包括利益合計	—	—	71	—	△73	△3	△3
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	142	—	142	142
ストック・オプションの行使	—	101	—	—	—	101	101
剰余金の配当	—	—	△139	—	—	△139	△139
株式に基づく報酬取引	—	418	—	—	—	418	418
その他の資本の構成要素から、利益剰余金への振替	—	—	△6	—	6	—	—
所有者との取引額等合計	—	518	△144	142	6	521	521
2017年12月31日残高	1,387	1,846	6,524	△469	△87	9,201	9,201

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2018年1月1日残高	1,387	1,846	6,524	△469	△87	9,201	9,201
当期利益	—	—	377	—	—	377	377
その他の包括利益	—	—	—	—	△52	△52	△52
当期包括利益合計	—	—	377	—	△52	324	324
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	136	—	136	136
ストック・オプションの行使	—	7	—	—	—	7	7
剰余金の配当	—	—	△143	—	—	△143	△143
株式に基づく報酬取引	23	452	—	—	—	475	475
その他の資本の構成要素から、利益剰余金への振替	—	—	0	—	△0	—	—
所有者との取引額等合計	23	460	△143	136	△0	475	475
2018年12月31日残高	1,409	2,306	6,757	△333	△140	10,000	10,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	204	672
減価償却費及び償却費	687	1,000
金融収益	△31	△62
金融費用	399	558
固定資産除売却損益(△は益)	37	24
棚卸資産の増減額(△は増加)	123	△596
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△129	△369
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	236	13
その他	146	520
小計	1,673	1,759
利息の受取額	31	0
利息の支払額	△341	△456
法人所得税の支払額	△131	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,172	△1,563
有形固定資産の除却による支出	-	△15
無形資産の取得による支出	△3	△19
その他	△676	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,851	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△10,701	△1,670
長期借入れによる収入	12,131	3,000
長期借入金の返済による支出	△220	△1,210
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△310	△143
その他	145	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045	119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	△13
現金及び現金同等物の増減額	△742	△432
現金及び現金同等物の期首残高	2,422	1,680
現金及び現金同等物の期末残高	1,680	1,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントの為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	52	282
基本的加重平均普通株式数 (千株)	5,852	6,051
基本的1株当たり当期利益 (円)	8.94	46.57

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	71	377
親会社の普通株主に帰属しない金額 (A種優先株主に帰属する当期利益) (百万円)	△18	△95
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	52	282
基本的加重平均普通株式数 (千株)	5,852	6,051
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (千株) ストックオプション	1,040	806
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (千株)	6,892	6,857
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	7.59	41.10

(重要な後発事象)

該当事項はありません。